

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 甲賀市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
17,080	4,633	997	22,710

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,983	32,292	691	470	1,027	41,797	
土地取得事業特別会計	447	445	2	2	438	10	
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	15	15	0	0	3	-	
鉄道経営安定対策基金特別会計	22	22	0	0	20	-	
鉄道施設整備基金特別会計	32	32	0	0	30	-	
浄化槽管理事業特別会計	223	222	1	1	20	-	
一般会計等	33,221	32,526	694	474		41,807	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,367	7,966	401	401	513	-	-	
老人保険医療特別会計	828	828	0	0	111	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,258	1,245	13	13	766	-	-	
介護保険特別会計	4,342	4,287	55	55	606	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	515	506	10	10	269	-	-	
病院事業会計	827	877	△ 50	293	208	1,120	741	法適用企業
水道事業会計	2,645	2,525	121	2,082	240	7,442	744	法適用企業
公共下水道事業特別会計	4,498	4,442	55	28	853	31,644	14,841	
農業集落排水事業特別会計	1,482	1,477	4	1	545	4,457	3,926	
公営企業会計等 計				2,884		44,663	20,253	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
甲賀広域行政組合(一般会計)	3,511	3,478	33	33	-	3,154	2,027	
公立甲賀病院組合(病院事業会計)	8,068	8,307	△ 239	1,650	-	2,164	1,011	法適用企業
公立甲賀病院組合(一般会計)	20	19	2	2	-	-	-	
滋賀県自治会館管理組合	101	92	9	9	-	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合	220	213	8	8	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	86	81	5	5	4	-	-	
滋賀県市町村職員退職手当組合	7,919	7,388	530	530	3,300	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	144	138	6	6	1	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	98,548	94,752	3,796	3,746	510	-	-	
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	25	25	1	1	1	-	-	
一部事務組合等 計				5,990		5,318	3,038	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
滋賀県市町土地開発公社	△ 11	34	1	-	-	16	-	-	
信楽高原鉄道株式会社	△ 50	△ 1,338	238	71	682	-	-	-	
株式会社道の駅あいの土山	5	37	5	-	-	-	-	-	
財団法人土山町緑のふるさと振興会	3	74	50	-	-	-	-	-	
財団法人あいの土山文化体育振興会	1	77	75	5	-	-	-	-	
財団法人甲賀創健文化振興事業団	1	60	50	4	-	-	-	-	
有限会社グリーンサポートこうか	3	75	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			449	79	682	16			

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,337	1,142	△ 195
減債基金	374	537	163
その他充当可能基金	2,380	1,900	△ 480
充当可能基金計	4,091	3,578	△ 513

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.89	2.08	0.19	△ 12.25	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.06	14.78	1.72	△ 17.25	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.4	18.3	0.9	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	129.7	126.6	△ 3.1	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.81	0.84	0.03						
経常収支比率	96.4	95.5	△ 0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。